

個別の風力発電事業に先立つ取組

- ①事業地が見込まれている場合
 - 地域主導による適地抽出手法
- ②より広範な地域を想定する場合
 - ゾーニング手法

①風力発電等に係る地域主導による 適地抽出の手法に関するガイド

○ガイドの趣旨・目的

- ◆ 地域が主導して、早い段階から関係者の合意形成や環境調査に取り組むことにより、環境に配慮した風力発電等の適地を抽出し、その円滑な導入促進を図っていくことが重要。
- ◆ 環境調査のニーズ把握や地域の保全すべき環境の情報把握等を地方公共団体が進めることにより、以後の事業誘致や事業者による環境影響評価の実施の円滑化にもつながる。
- ◆ 地域の状況に即した再生可能エネルギーの導入促進とそれによる持続可能な地域づくりの支援を目的としている。

○モデル地域での実践

平成27年度から、適地抽出の実践（2か年）をするモデル地域を地方公共団体から公募し、4地域（岩手県、鳥取県、福岡県北九州市、長崎県五島市）において検討開始。

平成28年度には3地域（北海道標津町※、北海道足寄町※、兵庫県洲本市）を追加。

（※は地熱に関するモデル地域）

○実施内容

- ◆ 協議会、研究会等の開催による関係者との意見調整
- ◆ 環境調査（既存文献調査、現地調査等）、フィージビリティの検証
- ◆ シンポジウム、セミナー、現地見学会等の開催による地域の理解促進 など

→ 環境省では、モデル地域で得られて知見を参考に風力発電等に係る地域主導型の適地抽出の手法に関する検討を実施し、ガイドを策定。

平成29年度風力発電等に係る地域主導型の 戦略的適地抽出手法の構築事業におけるモデル地域について

平成29年度予算額: 290百万円(341百万円)

◇福岡県北九州市(H27～H28)

北九州市若松区響灘沖
洋上風力(着床式)
200,000 kW(5,000 kW × 40基)
500,000 kW(5,000 kW × 100基)

◇鳥取県(H27～H28)

東伯郡北栄町
陸上風力 30,000 kW
(3,000 kW × 10基)

◇長崎県五島市(H27～H28)

五島市崎山沖・黄島沖
洋上風力(浮体式)
22,000 kW
(2,000 kW × 11基)
500,000 kW
(5,000 kW × 100基)

◆洲本市(H28～H29)

洲本市五色沖
洋上風力 50,000～100,000 kW
(5,000 kW × 10～20基)

◆北海道標津町(H28～H29)

標津町武佐岳地域
地熱発電 15,000 kW級

◆北海道足寄町(H28～H29)

足寄町クマネシリ南部地域
地熱発電 規模未定
(賦存量調査等により決定)

◇岩手県(H27～H28) (洋野町)

洋野町沖合海域
洋上風力(着床式)
200,000 kW
(5,000 kW × 40基)

ガイドのコンテンツについて

○第1章 本ガイドについて

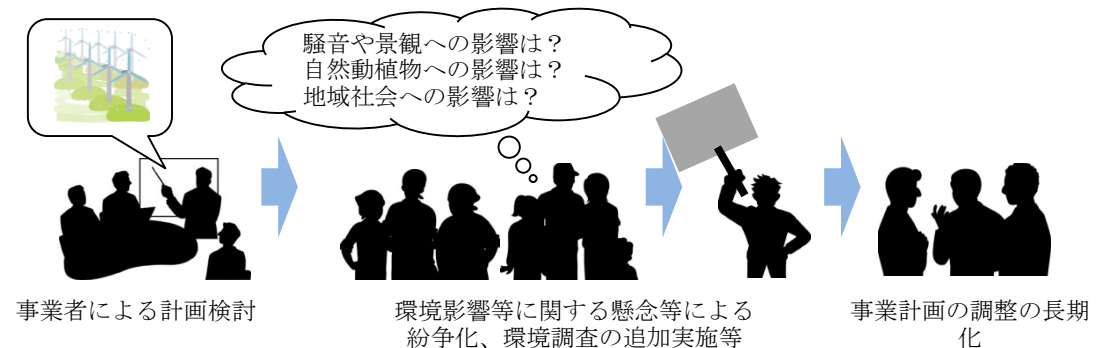
- ◆ガイドの趣旨・目的、対象者、位置づけ
- ◆風力発電事業プロセスにおける合意形成と環境影響評価の円滑化について

○第2章 適地抽出における合意形成と環境調査

- ◆事業性の高い地区、配慮すべき地区の抽出
- ◆先行利用者等の関係者との調整により抽出すべき事項
- ◆地方公共団体内の関係部署との連携
- ◆協議会等による意見調整等
- ◆地域の理解促進、情報共有、地域貢献策等
- ◆環境に配慮した円滑な再エネ導入促進に資する環境調査
- ◆適地選定結果の公表
- ◆事業化に向けて

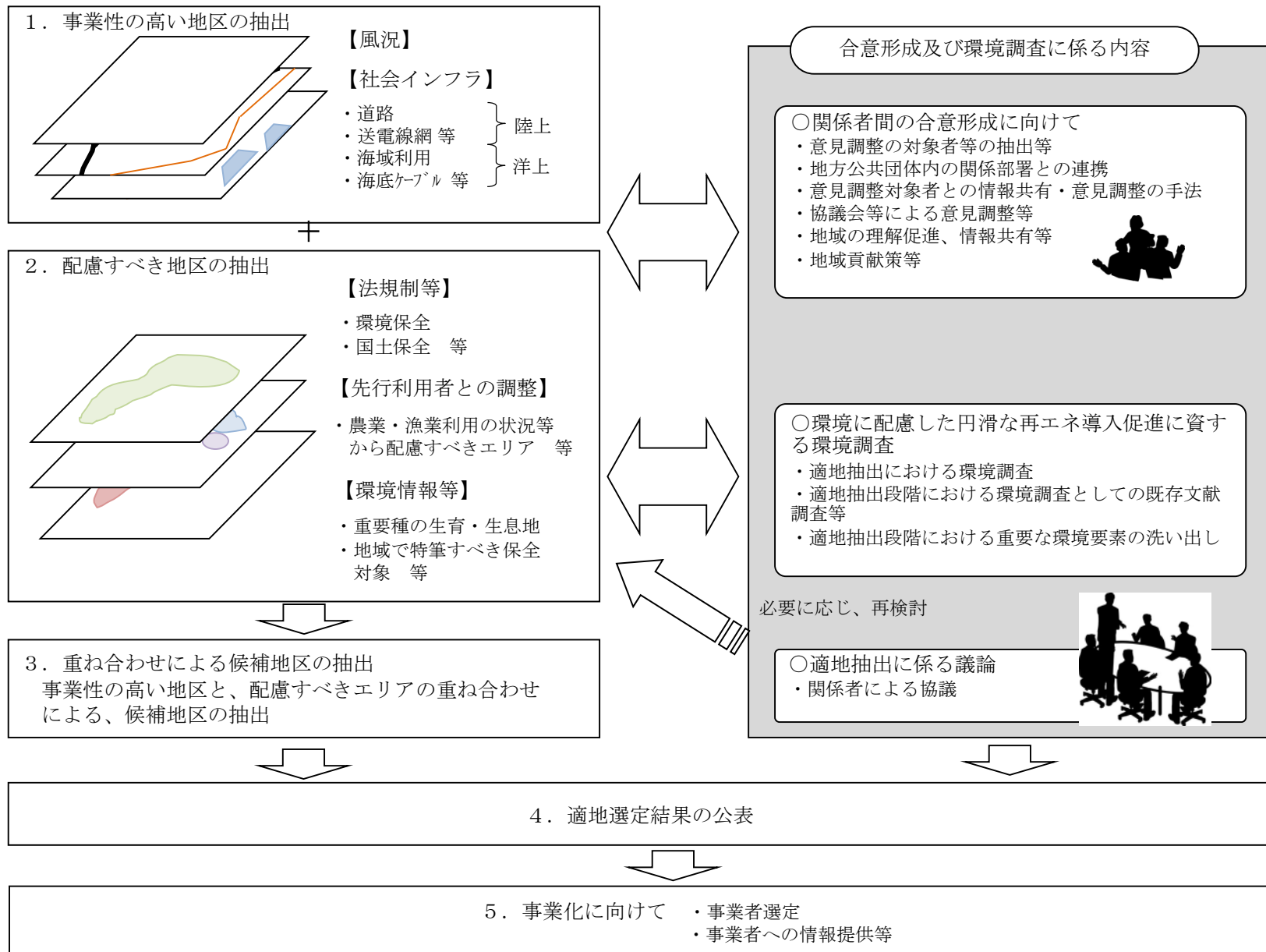
○参考資料

- ◆環境調査に関する詳細情報
- ◆モデル地区の取組概要



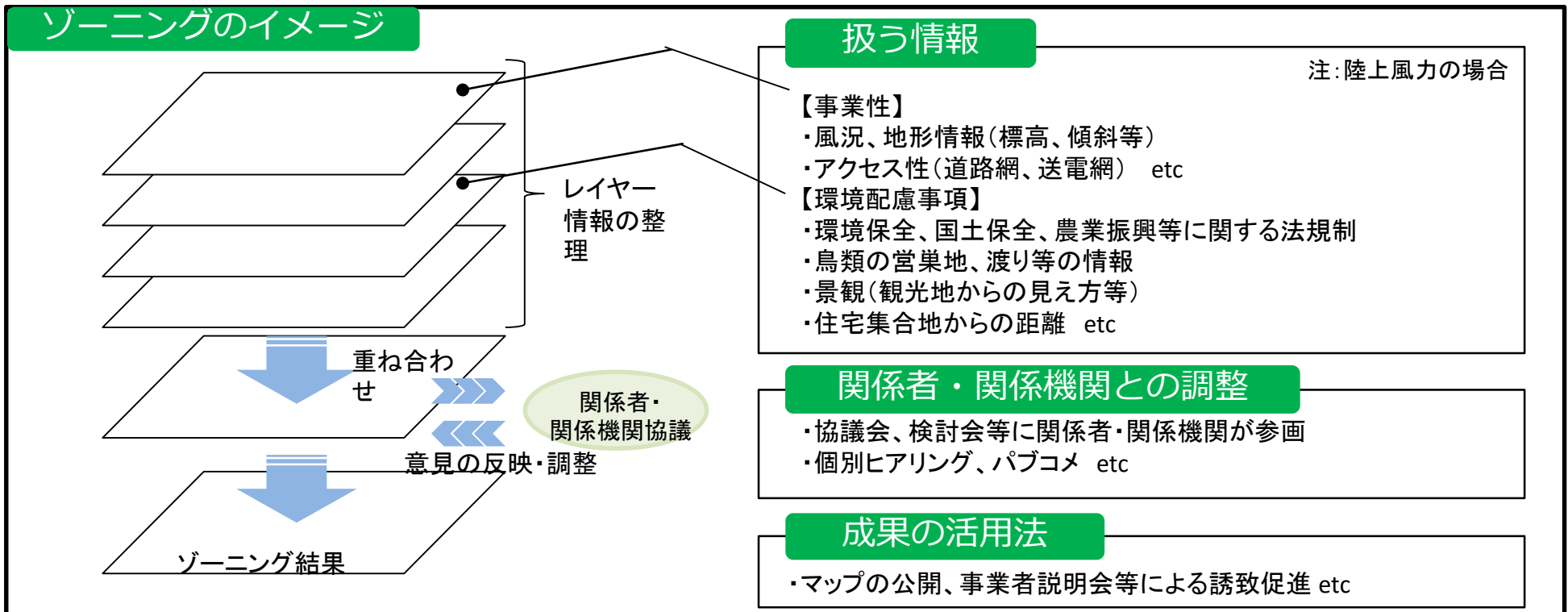
風力発電事業等における長期化のイメージ

適地抽出の検討フロー（イメージ）



②風力発電等におけるゾーニング

- 風力発電の立地適地をめぐり事業計画の集中が見られる等、環境面の累積的影響の事前考慮が必要
- 地域（地方公共団体）において、環境面だけでなく経済面、社会面も統合的に評価して、再生可能エネルギー導入を促進すべきエリア、環境保全を優先すべきエリア等のゾーニングを行う
- ゾーニングを踏まえた環境アセスメントの手続が円滑に進められることにより、審査期間を短縮するとともに、地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの計画的な導入を促進





風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業

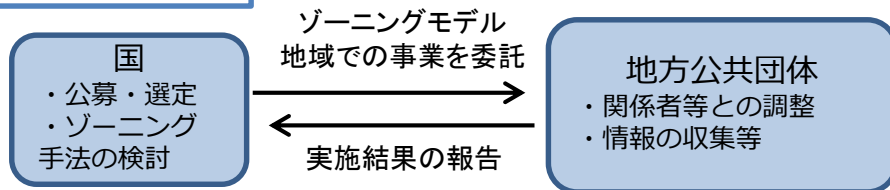
平成29年度予算額
300百万円

背景・目的

○風力発電、特に陸上風力については、立地適地を巡って事業者が集中する状況にあり、個々の事業者に対する環境影響評価手続については、累積的影響についての対応について課題が見られる。

○再生可能エネルギーの導入と環境配慮を両立させるためには、地域の自然的条件・社会的条件を評価したゾーニングが重要であり、事業の不確実性を減らすよう、導入促進に向けた促進エリアや環境保全を優先するエリア等の設定といったゾーニングが必要である。

事業スキーム



実施期間 平成28～30年度

事業概要

○ゾーニングモデル地域において、地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの導入のために、促進エリア及び環境保全を優先するエリア等の設定等、環境面に加え、経済・社会面を統合的に評価したゾーニングの検討を行う。

○具体的な地域において、それぞれの地域に応じたゾーニング計画の策定検討を開始する。

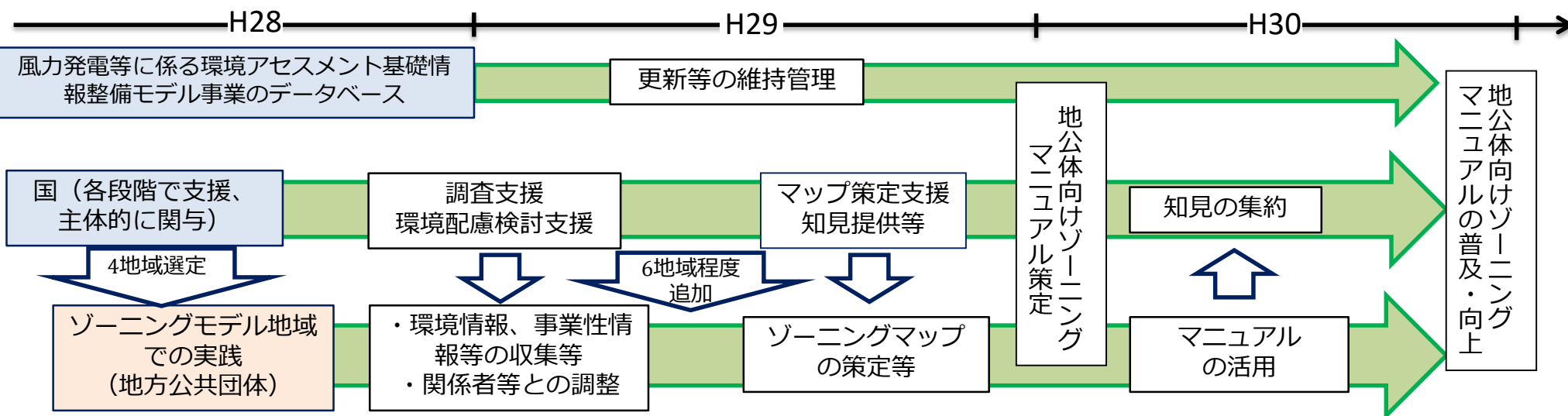
○環境アセスメント環境基礎情報整備モデル事業で構築したデータベースを基盤として、情報の追加や最新の知見に係る情報についての更新等や維持管理を行う。

期待される効果

○地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの導入促進を目指す。

○アセス手続を円滑化させ、環境アセスメントについて迅速化する。

イメージ



※平成28年度は風力発電等に係る戦略的適地抽出手法の構築事業の一部として検討開始

風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業 モデル地域

○H28採択地方公共団体
(共同提案者)

○H29採択地方公共団体
(共同提案者)

○北海道石狩市
陸上・洋上風力

○北海道寿都町
陸上・洋上風力

○北海道八雲町
(一社)北海道再生可能エネルギー振興機構
陸上風力

○青森県
(弘前大学 北日本新エネルギー研究所)
洋上風力

○宮城県
陸上・洋上風力

○福岡県北九州市
洋上風力

○長崎県西海市
陸上・洋上風力

○静岡県浜松市
陸上・洋上風力

○長崎県新上五島町
陸上・洋上風力

○鳴門市
(一社)徳島地域エネルギー、自然電力株式会社
洋上風力

ゾーニングのポイント

1)空間的な広さ・実施主体



①都道府県全体
→都道府県主体
複数の市町村主体



②市町村全体 等
→市町村主体

2)関係者・関係機関との調整



①協議会



②説明会



③個別ヒア



④パブコメ



⑤アンケート
等

3)目的と活用方策

【事業誘致へ】
事業者説明会開
催などで事業誘
致に活用

【公表】
WEB等で公表

【庁内活用】
地域の計画検討
へ庁内活用

4)手順

→【導入目標の検討】

【立地促進方策・効力の検討】

【ゾーニング案の作成手順】

【既存情報の収集】

